

2025

8

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 8月調査結果

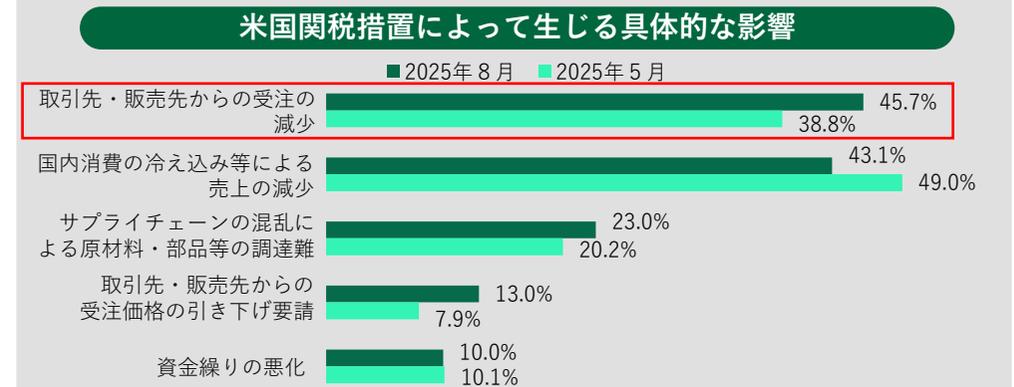
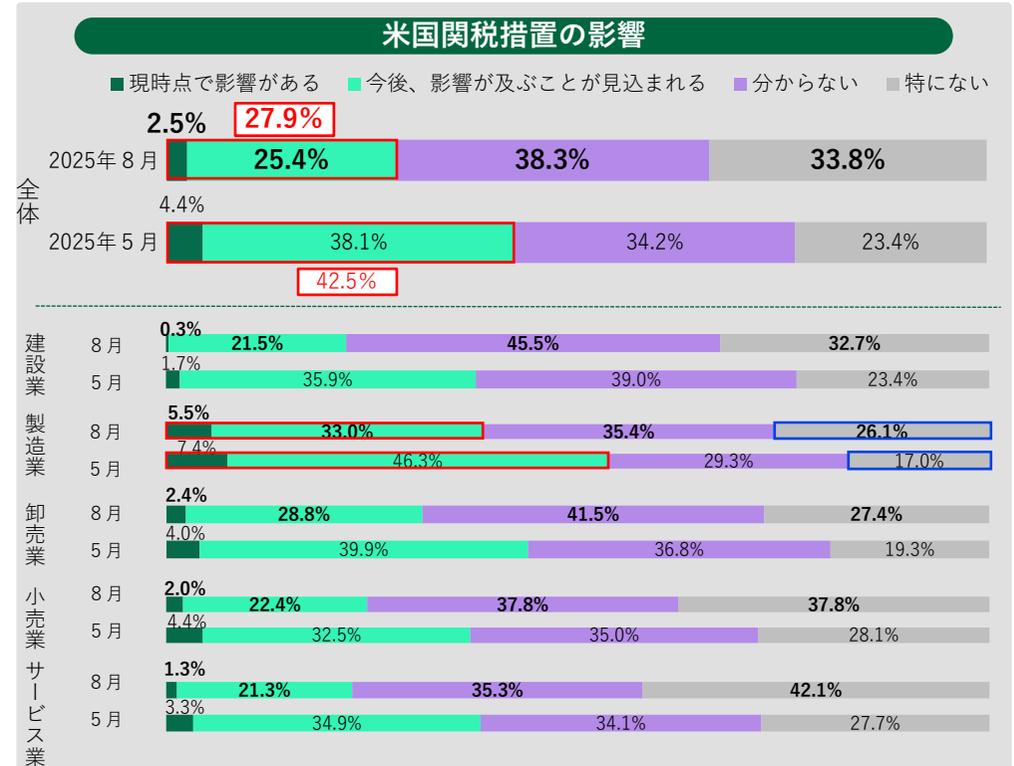
米国関税措置の影響①

米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は減少
影響を受ける企業では受注減少など影響が具体化

- 米国関税措置について、「現時点で影響がある」は2.5%、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」は25.4%となり、米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は27.9%となった。2025年5月調査では、影響がある（見込み含む）企業は42.5%であり、米国関税措置の全容が見通せるようになったことで影響がある（見込み含む）と回答した企業の割合が減少したことがうかがえる。
- 業種別では、製造業で他業種と比較して影響がある（見込み含む）企業の割合が高くなっているが、2025年5月調査からは減少しており、「特にない」と回答した企業の割合も2025年5月調査から増加している。
- 米国関税措置によって生じる具体的な影響については、「取引先・販売先からの受注の減少」が45.7%と最も多くなり、2025年5月調査から6.9ポイント増加し、米国関税措置の影響を受ける企業では、影響が具体化してきていることがうかがえる。

中小企業の声

- 取引先メーカーの米国向け製品が米国関税措置の影響で生産量が減少しており、自社の製品の受注量が減少するなどの影響を受けている。（白河 紙製容器製造業）
- 主要顧客の米国への輸出比率が高いため、状況によっては、自社に対しても何らかの影響があることが懸念される。（相馬 民生用電気機械製造業）
- 米国関税措置による、先行不安が大きく、今後の消費マインドの冷え込みによる影響を懸念している。（小山 不動産取引業）
- 米国関税措置が米国景気に与える影響によって、今後の米国からのインバウンド需要が左右される。（鳥取 宿泊業）
- 米国関税措置の交渉が合意したことで、先が見えない状態からの安堵感があり、法人利用が増加している。（飯山 飲食店）



※複数回答、上位5位
米国関税措置の影響で「現時点で影響がある」、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象
2025年8月調査と2025年5月調査では一部選択肢が異なるため、単純な比較はできない

米国関税措置の影響②

米国関税措置により、中小企業の賃上げ機運に水を差さない支援制度に期待

- 米国関税措置の影響への対応としては、「現時点では分からない」が最も多く55.4%となった。次いで、「特に考えていない」(16.7%)、「国内市場の販売強化」(14.9%)となり、2025年5月調査と同様の傾向となった。
- 米国へ輸出・販売している取引先からの要請については、「現時点で要請等はない」が91.7%と大勢を占める結果となり、2025年5月調査と同様の傾向となった。
- 政府に期待する米国関税措置への対応策については、「内需拡大に向けた政策策定」が42.9% (2025年5月調査：40.1%) と最も多くなった。不安定な米国市場に頼らず、国内需要を高めるための政策が求められていることがうかがえる。
- また、「資金繰り、雇用継続、取引適正化等の支援制度の拡充」が26.7% (2025年5月調査：22.4%) となっており、引き続き中小企業の賃上げの機運に水を差さないための支援制度も求められている。

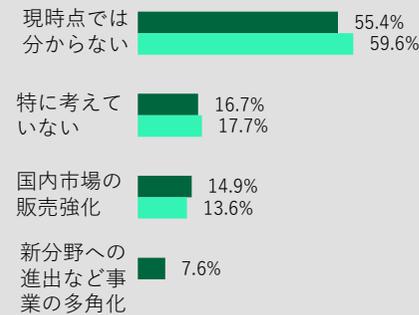


中小企業の声

- 米国関税措置に関連した大企業からのコストダウン要請については、厳しく監視してほしい。(諏訪 自動車・附属品製造業)
- 現状、米国関税措置の影響はないが、今後影響が出てくる可能性があり、最低賃金の上昇とあわせて、今後の賃上げ、雇用継続が困難になる可能性がある。(今治 織物外衣製造業)
- 報道が二転三転するなど、米国関税措置に関する正確な情報を得るのに苦労している。(古河 電気工事業)
- 米国関税措置を機に米国に依存している状況を見直して、新たな国・地域への輸出ルートへの拡充を行うべく対応を行っている。(石巻 農畜産水産物卸売業)

米国関税措置の影響への対応

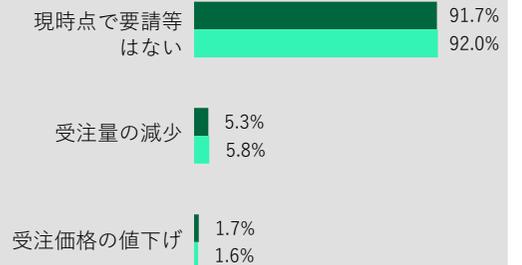
■ 2025年8月 ■ 2025年5月



※複数回答、上位4位
 米国関税措置の影響で「現時点で影響がある」、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象
 2025年8月調査と2025年5月調査では一部選択肢が異なるため、単純な比較はできない
 「新分野への進出など事業の多角化」は2025年5月調査では選択肢となっていない

米国へ輸出・販売している取引先からの要請

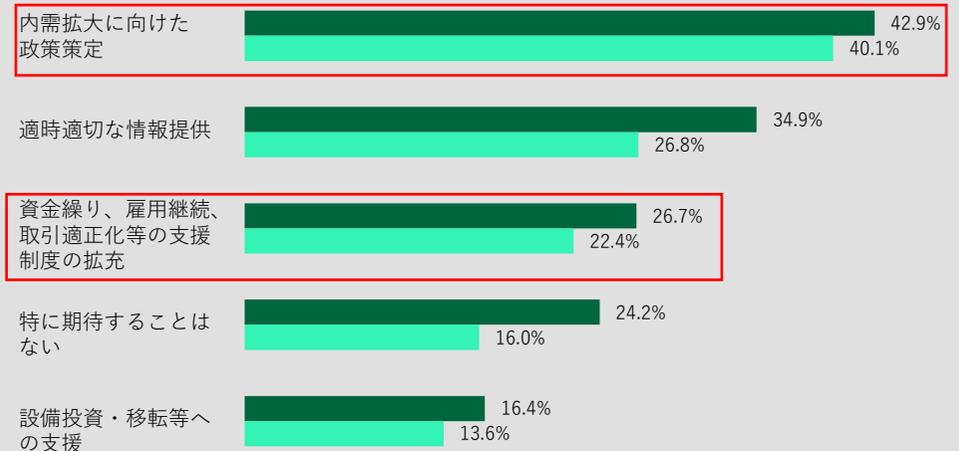
■ 2025年8月 ■ 2025年5月



※複数回答、上位3位

政府に期待する米国関税措置への対応策

■ 2025年8月 ■ 2025年5月



※複数回答、上位5位
 2025年8月調査と2025年5月調査では一部選択肢が異なるため、単純な比較はできない

2025年8月の動向

**業況DIは、夏休み効果も天候が足かせで、ほぼ横ばい
先行きは、期待感うかがえるもコスト増の懸念続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲18.8（前月比+0.1ポイント）**
- サービス業では、夏休みやイベントによる需要増で宿泊施設や飲食店を中心に、改善した。一方、建設業では、全国的な猛暑や一部地域での大雨の影響で工事の作業効率が低下し、悪化した。また、卸売業も猛暑や大雨に伴う農業被害の影響で食料品関係で仕入に悪影響があり、悪化した。
- 依然として物価高が消費マインドを押し下げており、消費者の節約志向の高まりが幅広い業種で指摘されているほか、長引く猛暑による外出控えの影響も継続している。また、米国関税措置の本格化に伴い設備投資計画の見直しや先送りの動きが散見され、業況はほぼ横ばいとなった。
- **先行き見通しDIは、▲17.6（今月比+1.2ポイント）**
- 来月以降も残暑が厳しい予報となっており、生鮮品の価格高騰や外出控えが継続する見込みである。また、10月以降の最低賃金見直しに伴い、人件費負担が増加することを不安視する声が多く聞かれている。
- 一方、高い水準での賃上げが続いており、消費マインド改善の下支えが期待される。また、米国関税交渉が合意に至ったことで、一部で混乱は見られるものの、経済の不透明感が和らいだことで、先行きは若干の上向き基調が見込まれる。



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年	2025年	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し
	8月	3月						9~11月
全産業	▲15.4	▲19.2	▲18.5	▲18.0	▲16.8	▲18.9	▲18.8	▲17.6
建設	▲11.6	▲15.6	▲17.7	▲13.8	▲15.2	▲12.3	▲13.4	▲9.8
製造	▲24.4	▲24.7	▲23.0	▲22.3	▲18.6	▲20.0	▲19.7	▲17.4
卸売	▲19.9	▲17.6	▲23.1	▲23.7	▲23.5	▲18.7	▲26.6	▲27.9
小売	▲18.4	▲23.1	▲23.5	▲25.2	▲22.4	▲27.1	▲27.0	▲23.5
サービス	▲5.2	▲13.9	▲8.6	▲8.5	▲8.5	▲15.8	▲11.6	▲13.6

※ …1.0ポイント以上改善 …1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



資材価格高騰による住宅関連工事等の不振に、熱中症対策の強化が義務化された中で猛暑や一部地域での大雨の影響による工事の作業効率低下が重なり、悪化。

- 「資材価格高騰の影響により、大規模な案件が少なく、小規模工事の受注ばかりである」（リフォーム工事業）
- 「熱中症対策が義務付けられた中、建設工事の作業効率が著しく低下している。また、各地で線状降水帯による災害が頻発しており、工期の見直しなどの対応が必要不可欠である」（一般工事業）



設備投資需要は底堅く推移しているものの、消費者の節約志向の高まりにより生活必需品以外（酒・家具等）の引き合いが減少し、ほぼ横ばい。また、一部で米国関税措置の影響による取引先の設備投資の先送り等が聞かれている。

- 「人手不足が深刻化しているため、生産性向上を狙った設備投資の受注が旺盛である。もっとも、当社も人手不足で対応しきれないため、一部受注を断っている状態である」（非鉄金属製造業）
- 「米国関税措置の本格化を受け、取引先で業績見通しの下方修正や設備投資計画の延期が発生し、当社の受注も減少している」（金属加工機械業）



物価高が消費マインドを下押ししていることに加え、猛暑や一部地域での大雨に伴う農業被害の影響で食料品関係で仕入に悪影響が出ており、悪化。また、10月以降の最低賃金引上げを不安視する声が散見された。

- 「6月からの猛暑の継続に加え、線状降水帯発生に伴う大雨で各地で農業被害が発生しており、農作物の品質劣化や価格の高騰など、仕入に悪影響が出ている」（農畜産水産物卸売業）
- 「10月以降に最低賃金が上がる見込みで、今後の人件費増に耐えられるか不安が大きい。採用もできないため、生産性向上が急務である」（文具卸売業）



夏休みやイベント効果で客数が増加したものの、物価高に伴う消費マインドの弱含みや、猛暑による外出控えの影響が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「人気キャラクターとのコラボイベントがあり、県外からの集客もあり賑わった」（百貨店）
- 「様々な商品で値上げの動きが広がっており、消費者の節約志向が高まっている。さらに、猛暑に伴って外出機会も減少しているため、消費マインドは一段と低迷していると感じる」（化粧品販売）



夏休みやイベントによる需要増で宿泊施設や飲食店を中心に改善。なお、一部の事業者からは、繁忙期に豪雨が直撃してしまい、予約のキャンセルが多数発生したという声も聞かれた。

- 「夏休みシーズンに入り、インバウンドだけでなく国内観光客の数も増えた。もっとも、想定していたより来園者数が少なく、猛暑や物価高が足かせになっているように感じる」（公園・遊園地）
- 「繁忙期である『山の日』の3連休に豪雨が直撃してしまい、予約のキャンセルが多数発生した」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き


北海道

北海道は、改善。 サービス業では、7月18日から8月13日まで開催されていた「福祉協賛さっぽろ大通ビアガーデン」がコロナ禍以降最多のビール消費量を記録する盛況ぶりとなるなど、飲食関係を中心に売上・採算が改善した。製造業では、サービス業からの引き合い増加を受けた飲食料品関係や、堅調な設備投資需要の影響を受けた機械器具関係などで業況が改善した。


東北

東北は、改善。 サービス業では、今月上旬に各県で開催された夏祭りに推計約629万人が訪れるなど、観光需要が高まり、飲食・宿泊関係を中心に売上・採算が改善した。一方、一部の宿泊施設からは、7月30日に発生したカムチャツカ半島地震による津波の影響で、予約のキャンセルが生じた、という声が聞かれた。小売業では、観光客・帰省客の増加や、猛暑が追い風となり、飲食料品の販売店などで売上が改善した。


北陸信越

北陸信越は、悪化。 建設業では、今月上旬の石川県を中心とした大雨の影響で、工期の延長等が生じ、売上が悪化した。事業者からは、熱中症対策の義務化に伴い、協力会社を含めた安全講習を行ったほか、今後は作業時間の調整等を行うため労務コストの増加が見込まれる、という声が聞かれた。卸売業では、建設業からの引き合いが減少した建築金属材料関係などで業況が悪化した。


関東

関東は、悪化。 建設業では、公共工事の受注減少に加えて、熱中症対策の強化による作業効率低下などの影響により、売上が悪化した。事業者からは、米国関税措置の本格化により、自動車関連産業の取引先を中心に設備投資計画の見直しや先送りが行われているため、受注が減少している、という声が聞かれた。卸売業では、建設業や製造業からの引き合いが減少した機械器具関係を中心に売上・採算が悪化した。


東海

東海は、ほぼ横ばい。 小売業では、レジャーや熱中症対策関連の商品に加え、観光客・帰省客の増加により飲食料品の需要も高まり、業況が改善した。総合スーパーからは、今年の新米が出始めているが、現在出回っている備蓄米とは異なり高値であるため、引き続き消費者の動向を注視していく、という声も聞かれた。一方、サービス業では、地元住民の節約志向が依然として高く、生活サービス関係などで売上・採算が悪化した。


関西

関西は、改善。 サービス業では、夏休み期間に伴い、引き続き大阪・関西万博が盛り上がりを見せており、飲食関係や運送関係などで売上が改善した。飲食店からは、猛暑の影響で来店客数は苦戦を強いられている中、オンラインや店舗で販売しているレトルト食品の売上が経営を下支えしている、という声が聞かれた。卸売業では、サービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで業況が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。 サービス業では、夏休み期間に伴い、観光客および帰省客が増加したことで、飲食・宿泊関係を中心に売上・採算が改善した。製造業では、サービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで業況が改善した。食料品関係の事業者からは、土産品の売上が伸びていることから、観光需要の高まりを実感している、という声が聞かれた。



四国

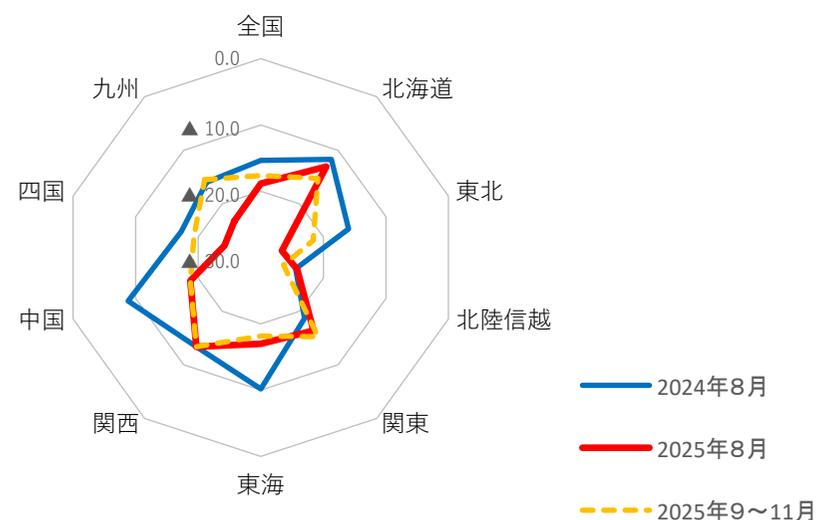
四国は、悪化。 製造業では、米国関税措置の影響で輸出が減少した自動車関係や、猛暑による外出控えで小売業からの引き合いが減少した飲食料品関係などで業況が悪化した。今治市の繊維関係の事業者からは、原材料価格の高止まりで値上げをせざるを得ず、海外の廉価品の流入による競争激化を懸念している、という声が聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合いが減少した機械器具関係や飲食料品関係などで業況が悪化した。



九州

九州は、悪化。 小売業では、今月中旬の記録的な大雨により、住民の外出機会が減少し、幅広い業態で売上・採算が悪化した。建設業では、人手不足が深刻化する中、大雨被害の復旧作業のため着工案件の工期延長等が生じ、業況が悪化した。熊本県の事業者からは、事務所の冠水により、設備の故障や数日間の休業といった事態が発生し、被害額は数百万円に及ぶ、という厳しい声が聞かれた。

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全国	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 18.8	▲ 17.6
北海道	▲ 11.7	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 15.2
東北	▲ 16.0	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 28.3	▲ 31.7	▲ 26.6	▲ 21.6
北陸信越	▲ 24.4	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 26.4
関東	▲ 18.7	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 14.9	▲ 16.4	▲ 15.2
東海	▲ 10.2	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 18.1
関西	▲ 13.4	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 13.4
中国	▲ 8.8	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 18.8	▲ 18.8
四国	▲ 17.3	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 19.4
九州	▲ 16.0	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 18.4	▲ 23.2	▲ 15.5



参考：全産業業況DIの推移



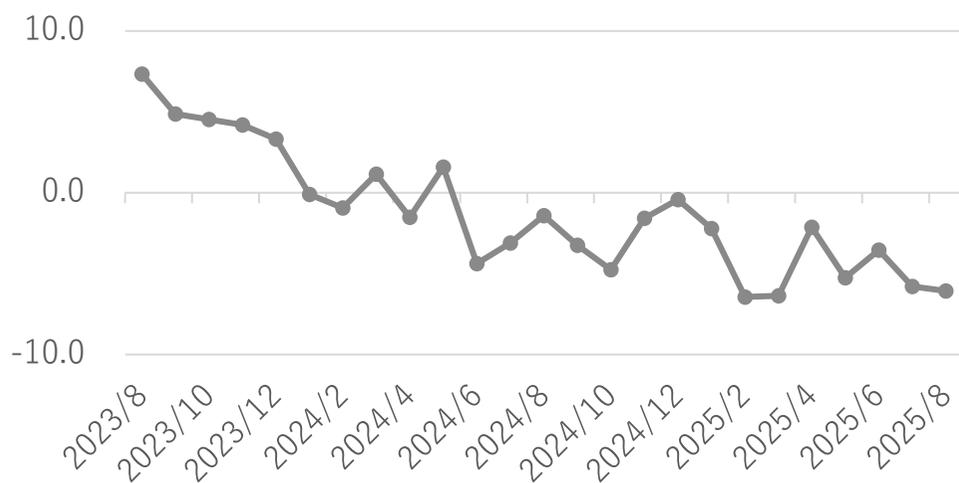
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

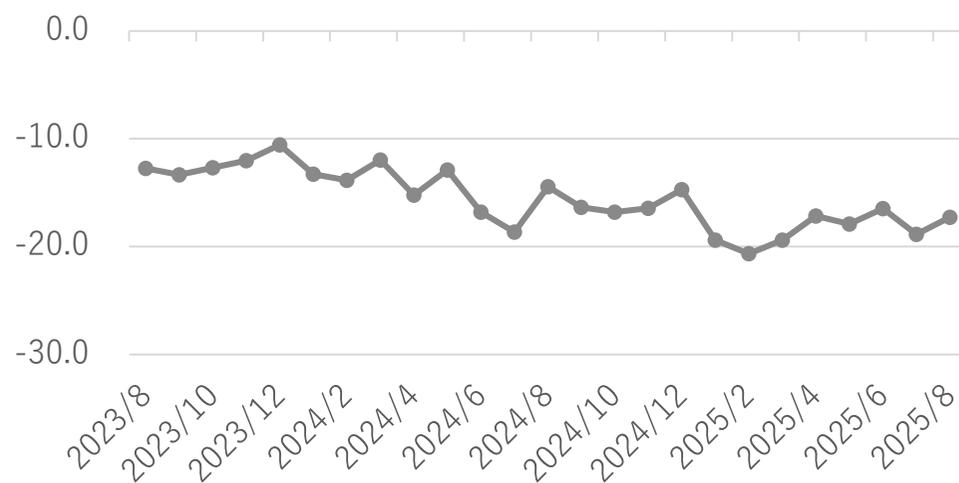
	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 1.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 7.3
建設	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 4.9
製造	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 5.5
卸売	▲ 4.0	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 6.8	▲ 14.4	▲ 13.1
小売	▲ 4.3	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 13.1
サービス	9.6	▲ 2.7	9.9	5.7	8.7	▲ 3.4	6.1	▲ 3.3



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

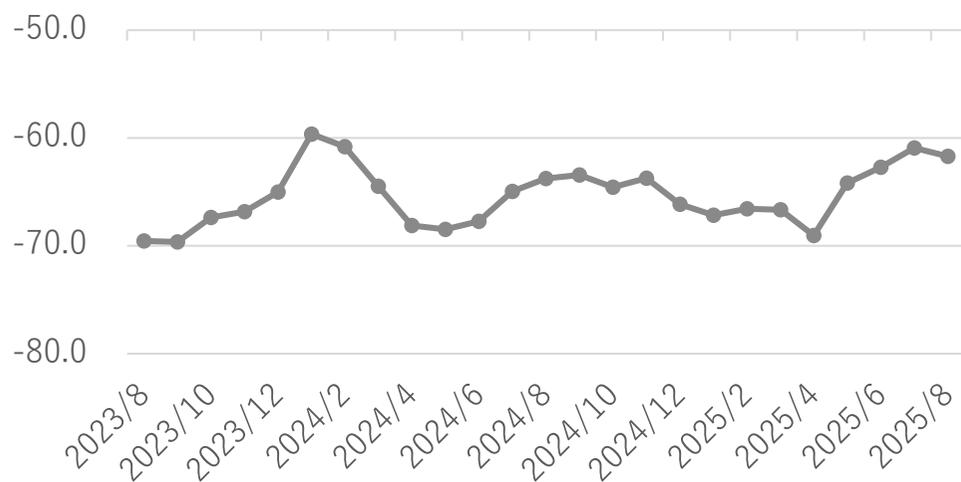
	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 17.3	▲ 16.3
建設	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 11.3
製造	▲ 19.6	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 14.5
卸売	▲ 12.4	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 14.9	▲ 20.5	▲ 19.7
小売	▲ 19.4	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 24.7	▲ 25.0	▲ 22.5
サービス	▲ 7.8	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 22.2	▲ 13.8	▲ 14.7



参考：DI時系列表

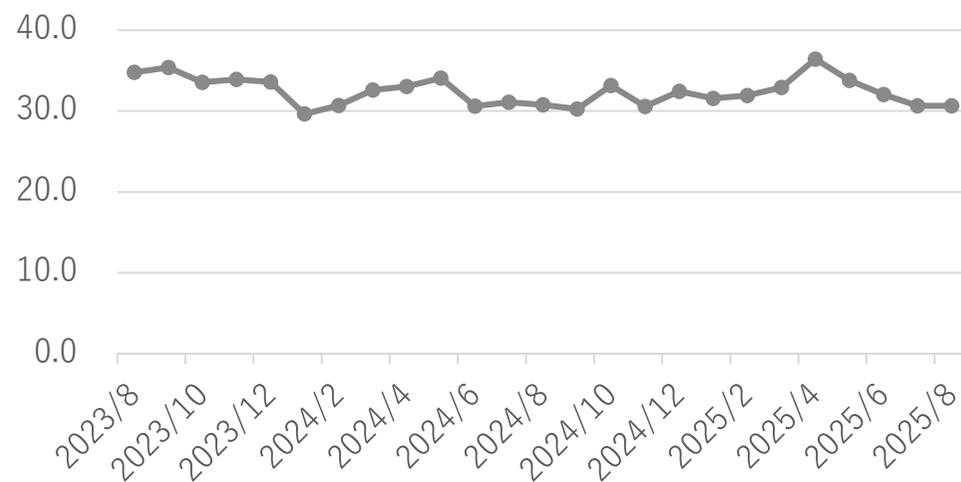
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 63.8	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 60.9	▲ 61.7	▲ 51.5
建設	▲ 71.9	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 70.7	▲ 69.2	▲ 54.6
製造	▲ 59.3	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 54.3	▲ 55.5	▲ 42.8
卸売	▲ 60.2	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 57.0	▲ 55.0	▲ 49.8
小売	▲ 69.6	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 65.2	▲ 65.1	▲ 59.4
サービス	▲ 60.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 59.5	▲ 63.1	▲ 52.3



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

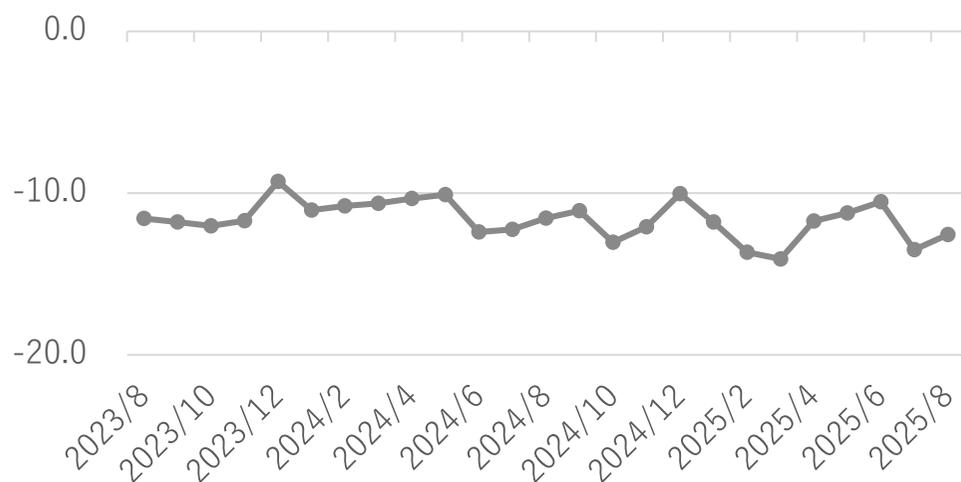
	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	30.8	32.9	36.4	33.8	32.0	30.7	30.6	22.6
建設	29.1	33.4	39.9	35.5	31.9	32.6	32.0	21.3
製造	26.8	27.6	29.5	29.8	29.1	29.4	26.2	16.8
卸売	40.7	51.4	49.2	34.3	37.4	37.9	35.4	27.9
小売	42.9	42.4	46.5	44.7	38.9	39.3	41.1	36.6
サービス	22.4	22.2	27.0	27.8	27.0	20.5	23.6	15.5



参考：DI時系列表

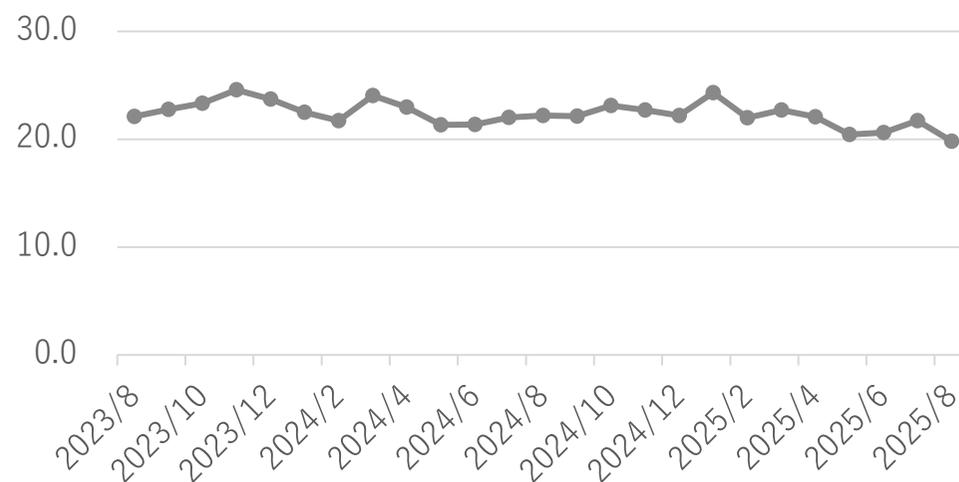
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.4
建設	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 5.2
製造	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 16.4	▲ 14.3
卸売	▲ 9.3	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 7.0	▲ 10.5
小売	▲ 17.6	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 15.3
サービス	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 10.0



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	22.2	22.7	22.1	20.5	20.6	21.7	19.8	20.6
建設	35.3	37.5	34.5	34.9	37.5	36.5	34.5	36.9
製造	12.3	11.5	12.2	11.7	9.7	12.7	10.7	10.7
卸売	14.6	19.8	14.0	13.1	15.1	15.3	10.5	13.5
小売	20.4	17.0	17.7	15.9	14.1	22.1	15.8	13.4
サービス	28.0	30.0	30.7	26.5	28.6	23.6	26.5	28.5



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3か月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3か月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国325商工会議所の会員 2,461企業

(有効回答数1,958企業[回答率79.6%])

(内訳)

建設業：404 (有効回答数328企業[回答率81.2%])

製造業：604 (有効回答数488企業[回答率80.8%])

卸売業：282 (有効回答数229企業[回答率81.2%])

小売業：496 (有効回答数404企業[回答率81.5%])

サービス業：675 (有効回答数509企業[回答率75.4%])

調査期間

2025年8月14日～20日

公表日

2025年8月29日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 岡谷 諏訪 下諏訪 伊那
信州中野 駒ヶ根 大町
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 一関 宮古 花巻
奥州 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田
能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 日向
高鍋 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし 府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生
赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川
小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南
田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野